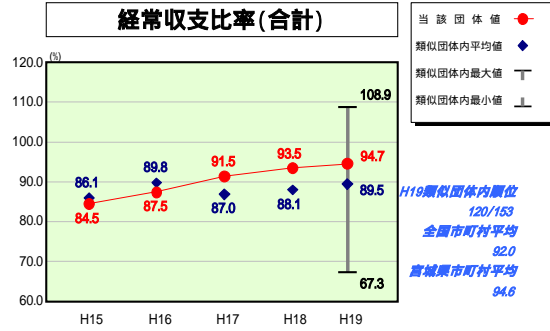
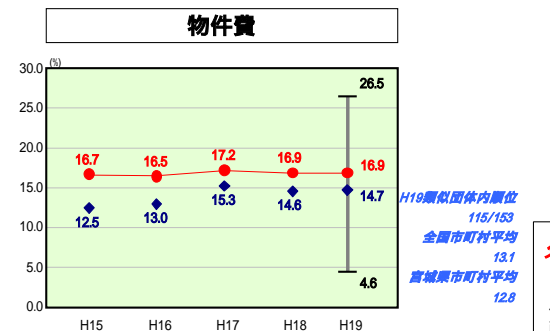
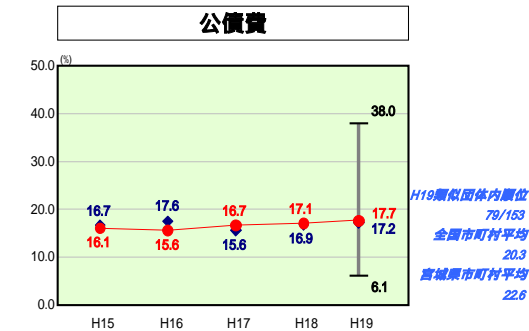
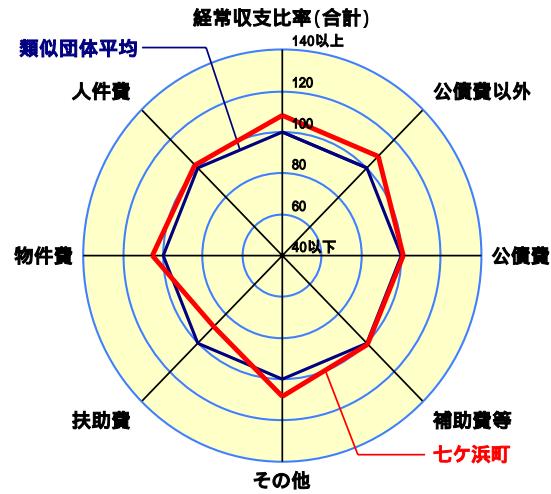
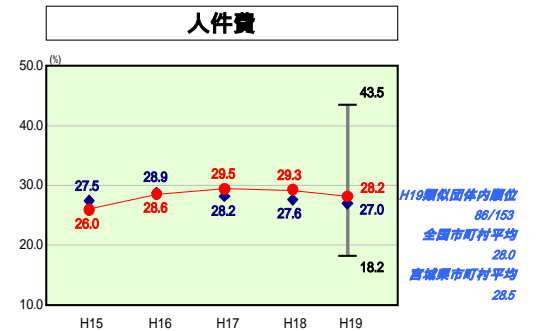
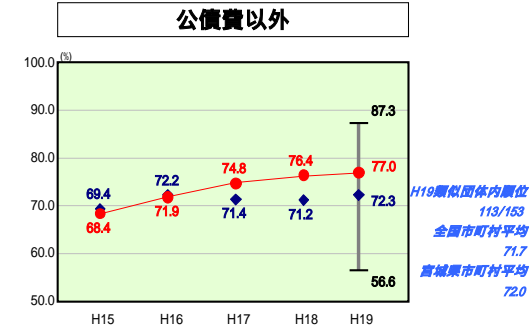


経常収支比率の分析



人口	21,247人(H20.3.31現在)
面積	13.27 km ²
歳入総額	5,241,524千円
歳出総額	5,054,720千円
実質収支	186,804千円

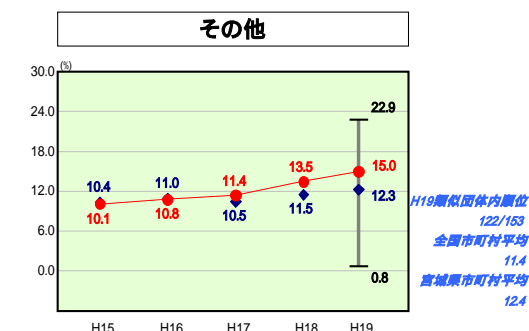
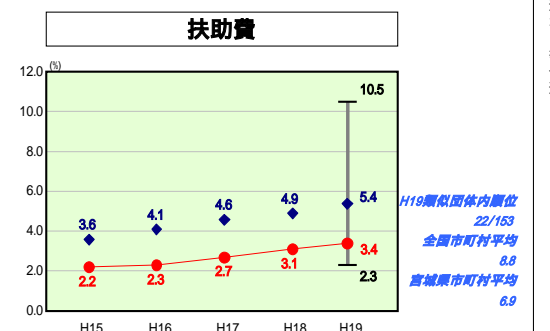
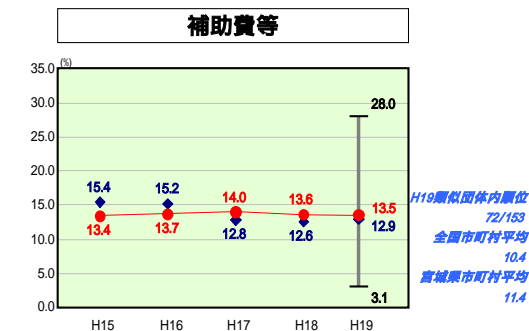


- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

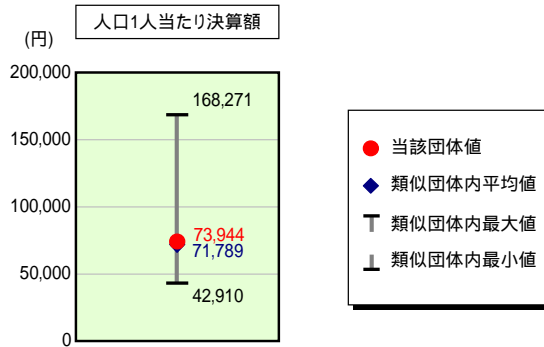
経常収支比率他の分析
 経常収支比率は前年度より1.2ポイント上昇しています。これは、分母となる経常一般財源の町税と地方交付税が増えましたが制度改正による所得課税と減収補てん償の廃止や減収補てん特例交付金と臨時財政対策債発行可能額の減により前年度より減となったこと、分子となる経常一般財源充当経費が「集中改革プラン」の着実な実行等により人件費、維持補修費、補助費等は前年度と比較し減となっていますが下水道事業特別会計への基準内繰出金が基準の変更により増えたことなどにより総額では増となったことが要因となっています。

当町では、落ち込みが続いている経常一般財源で従来の行政サービスを維持しながら増進する社会保障費等に対応するため、普通建設事業費の抑制(社会資本整備が比較的進んでいることから)で調整しています。今後は、「集中改革プラン」の継続実施と併せて、地域総合整備事業債等の償還が進み公債費が減少する見込みであることから、そこで発生する財源を老朽施設対策のための普通建設事業費等へ充当する予定です。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

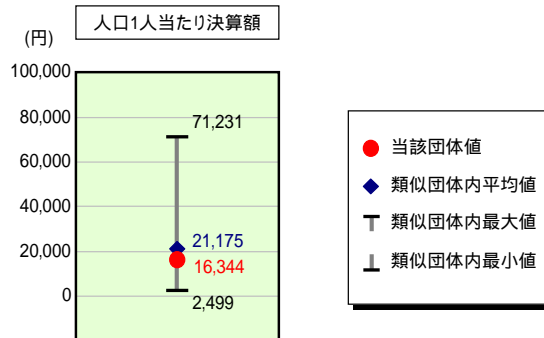
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,277,328	60,118	61,566	2.4
賃金(物件費)	10,979	517	4,205	87.7
一部事務組合負担金(補助費等)	272,744	12,837	7,620	68.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	81,491	3,835	2,851	34.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,727	1,870	1,227	52.4
退職金	111,187	5,233	5,824	10.1
合計	1,571,082	73,944	71,789	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	7.02	0.01
ラスパイレス指数	93.8	95.6	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

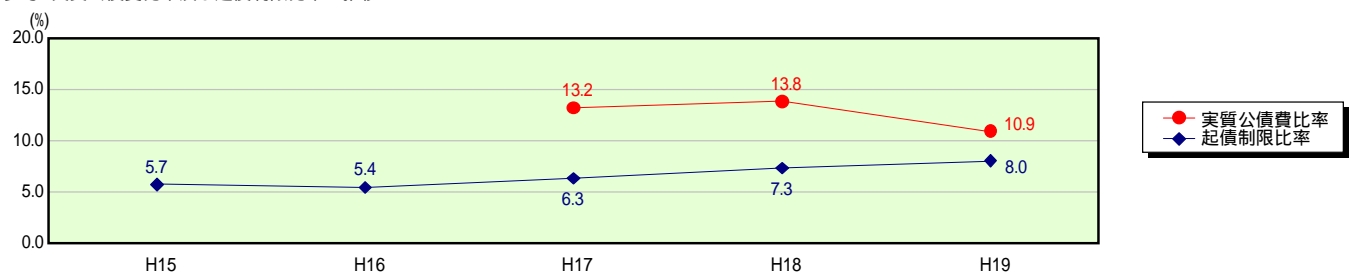


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	609,545	28,689	32,851	12.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	225,055	10,592	10,088	5.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,547	1,626	3,876	58.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,537	166	1,484	88.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	44	2	16	87.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	525,463	24,731	27,148	8.9
合計	347,265	16,344	21,175	22.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

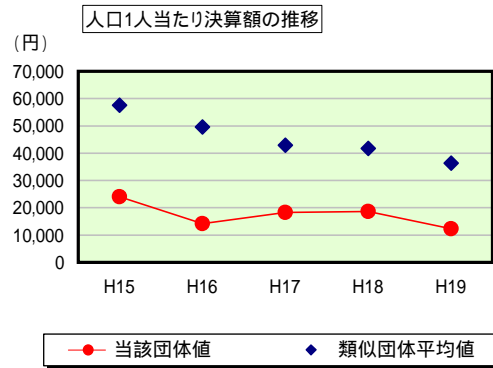
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 七ヶ浜町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	520,542	24,044	14.7	57,561	10.7	4.0
うち単独分	450,143	20,792	0.2	38,752	10.5	10.7
H16	305,116	14,154	41.1	49,563	13.9	27.2
うち単独分	302,474	14,031	32.5	32,061	17.3	15.2
H17	389,801	18,301	29.3	42,971	13.3	42.6
うち単独分	343,335	16,120	14.9	27,006	15.8	30.7
H18	396,139	18,602	1.6	41,759	2.8	4.4
うち単独分	327,373	15,373	4.6	25,833	4.3	0.3
H19	260,333	12,253	34.1	36,358	12.9	21.2
うち単独分	227,939	10,728	30.2	21,039	18.6	11.6
過去5年間平均	374,386	17,471	11.8	45,642	10.7	1.1
うち単独分	330,253	15,409	10.4	28,938	13.3	2.9